

地域人材ネット

地域総掛かりで取り組むひとづくり
教育を軸にしたまちづくり

菅野 祐太 (かの ゆうた)

認定NPO法人カタリバ ディレクター、大槌町教育専門官



○ 登録者情報

所在地

岩手県上閉伊郡大槌町

略歴

2005年-2009年:早稲田大学教育学部卒業
2009年-2012年:株式会社リクルートエージェント入社(事業企画業務に従事)
2011年 :一時休職をしてカタリバに勤務
東日本大震災津波で被災した岩手県大槌町で子どもたちの放課後の居場所づくりに従事
2012年-現在 :認定NPO法人カタリバに
2013-2015年 :大槌町学校支援コーディネーター
2017年-現在 :大槌町教育専門官(現職)
2019年-現在 :岩手県立大槌高等学校カリキュラム開発等専門家(現職)
2021年 :コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議 委員
2021年 :こども政策の推進に係る有識者会議 臨時構成員

〇 地域総掛かりで取り組むひとづくり 教育を軸にしたまちづくり

取組の内容

2011年3月の東日本大震災の被災地となった岩手県大槌町に居住し、学習支援活動に従事してきました。行政や学校と連携協働して放課後の学習場所である大槌臨学舎を立ち上げ、のべ600人以上の生徒を送り出してきました。2013年には学校支援コーディネーターとしてコミュニティ・スクールの取り組みの推進に携わり、行政、学校、放課後の団体に組織することも支援部会の立ち上げを行いました。2017年には大槌町教育専門官として、教育大綱・子どもの学び基本条例(教育基本条例)の策定の支援を行いました。大綱策定にはのべ500人以上の町民で熟議を行い、町民総掛かりでつくっていききたい教育の方向性を決めました。2019年より高校担当となり、過去3年間で入学者が67→42と激減していた高校の魅力化を推進。高校のカリキュラムの魅力化、全国募集などの改革を実施し取り組み翌年度より53→61とV字回復を実現しました。



地域住民と高校のあり方を考える会議の様子



公民館学習風景(2011年12月)

実績

2015年:大槌町コミュニティ・スクールこども支援部会立ち上げ(岩手県大槌町)
2018年:大槌町教育大綱策定支援(岩手県大槌町)
2019年:大槌町子供の学び基本条例策定支援(岩手県大槌町)
2019年:岩手県立大槌高等学校高校魅力化構想骨子策定支援(岩手県大槌町)
2021年:大槌高校の4月入学者が61名に。(2019年度時点42名、2020年度も53名に増加。)

工夫した点や苦労した点

まちづくりの基本となるのはひとづくりです。ひとづくりの根幹には教育が重要となります。教育は、行政が示す方針だけでは良いものになりません。関わる人全員が思いや実現したいことを共有する熟議の場が必要です。計画ありきではなく取り組みの中で修正していく柔軟さも求められました。またその際には子どもたちの意見や視点が非常に重要になりました。こどものためにと団結する住民を応援してきました。

ひとことPR

子どもたちのあり方には地域全体が勇気づけられます。教育には子どもたちだけではなく地域全体が元気になる、そんな力があると思います。ひとづくりを中心に据えたまちづくりを行いたい。そうした思いのある自治体へのサポート等ができると思います。私も学ばせて頂きながら一緒に取り組んでいきます。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	○ ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

認定NPO法人カタリバHP	https://www.katariba.or.jp/magazine/article/interview211105/
DRIVE	https://drive.media/posts/29985

連絡先

メールアドレス	y.kanno〔アットマーク〕katariba.net		
---------	-----------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。